

町 財 政 の 現 状

（ 令 和 7 年 度 普 通 会 計 決 算 の 概 要 ）

＜普通会計＞

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づき、毎年、全国の地方公共団体で定期的に行われる地方財政関係統計の中で最も基本的かつ重要な統計と位置づけられている決算統計上における分類用語であり、地方財政の指標等の係数を言う時に用いられる会計の名称で、一般的には、企業会計などの公営事業会計以外の特別会計を合算したものを言い、本町の場合、一般会計と町営牧場特別会計を合算したものである。

中 標 津 町

総務部 財政課 財政係

令和8年7月作成

1 令和7年度決算の概要

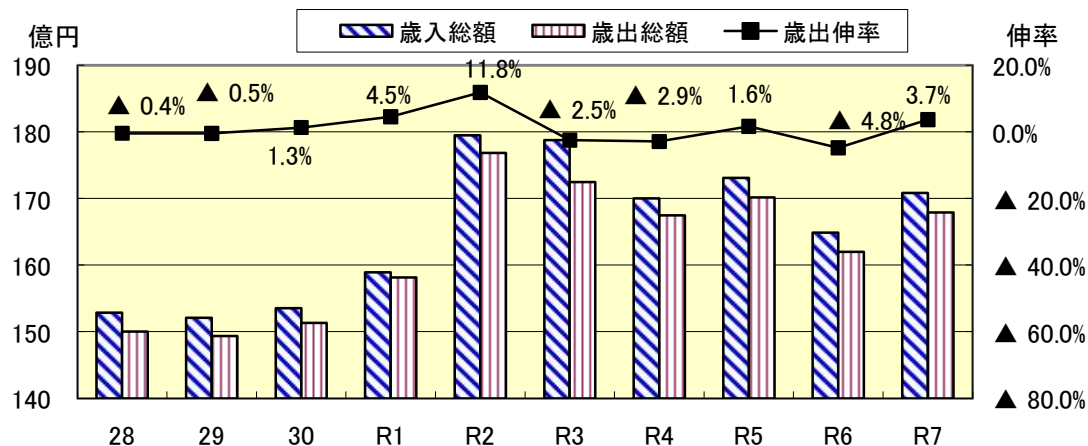
(1) 決算規模

歳入決算額170億8,368万円(前年度164億8,751万6千円)、歳出決算額167億9,235万2千円(前年度161億9,814万5千円)となり、前年度と比較すると、歳入は5億9,616万4千円の増(3.6%)、歳出では5億9,420万7千円の増(3.7%)となりました。

普通会計歳入歳出決算額推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	伸率	歳出決算額	伸率
28	15,285,587	▲ 0.5%	15,004,107	▲ 0.4%
29	15,211,147	▲ 0.5%	14,936,159	▲ 0.5%
30	15,351,602	0.9%	15,130,555	1.3%
R1	15,890,967	3.5%	15,814,769	4.5%
R2	17,948,024	12.9%	17,682,795	11.8%
R3	17,878,131	▲ 0.4%	17,247,416	▲ 2.5%
R4	17,003,178	▲ 4.9%	16,745,332	▲ 2.9%
R5	17,309,033	1.8%	17,018,432	1.6%
R6	16,487,516	▲ 4.7%	16,198,145	▲ 4.8%
R7	17,083,680	3.6%	16,792,352	3.7%



(2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、2億9,132万8千円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2億5,308万9千円で、前年度実質収支額と比べると11.7%の減となりました。

また、財政調整基金の積立金及び取崩し額等を反映させた実質単年度収支額は、1億1,451万6千円となりました。

(単位:千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額	伸率
歳入総額 A	17,083,680	16,487,516	596,164	3.6%
歳出総額 B	16,792,352	16,198,145	594,207	3.7%
歳入歳出差引額 (A - B) C	291,328	289,371	1,957	0.7%
翌年度に繰り越すべき財源 D	38,239	2,725	35,514	1303.3%
継続費通次繰越	18,008	93	17,915	19263.4%
繰越明許費等	20,231	2,632	17,599	668.7%
実質収支額 (C - D) E	253,089	286,646	▲ 33,557	▲ 11.7%
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	▲ 33,557	89,286	▲ 122,843	▲ 137.6%
財政調整基金積立金 G	150,074	33,264	116,810	351.2%
地方債繰上償還額 H	—	—	—	—
財政調整基金取崩額 I	2,001	100,575	▲ 98,574	▲ 98.0%
実質単年度収支額 (F + G + H - I)	114,516	21,975	92,541	421.1%

2 歳入決算額

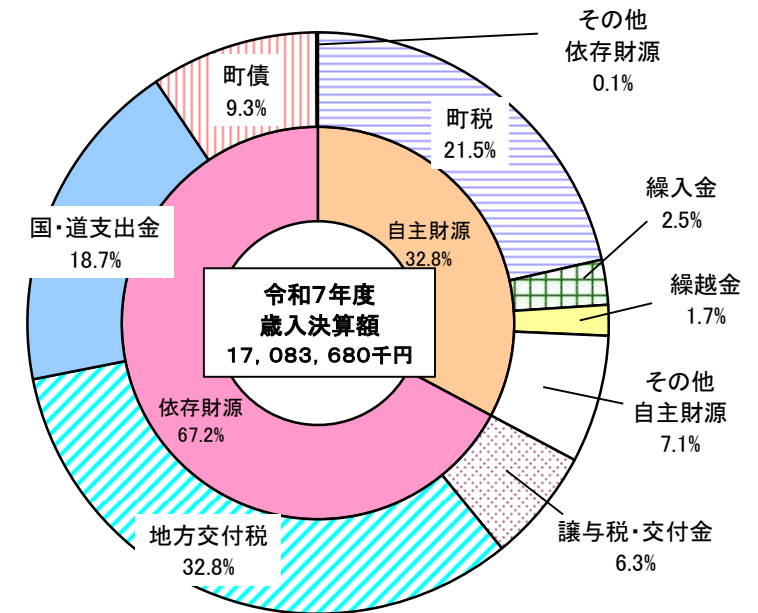
歳入決算額は、170億8,368万円で対前年度5億9,616万4千円の増(3.6%)となりました。主な増減内容として、町債、地方特例交付金、繰入金、繰越金などで減少したものの、町税、地方交付税、道支出金、国庫支出金などの増加により歳入決算全体で増となりました。

また、決算額の構成比では、地方交付税が32.8%を占め、以下、町税21.5%、国・道支出金18.7%、町債9.3%などとなりました。

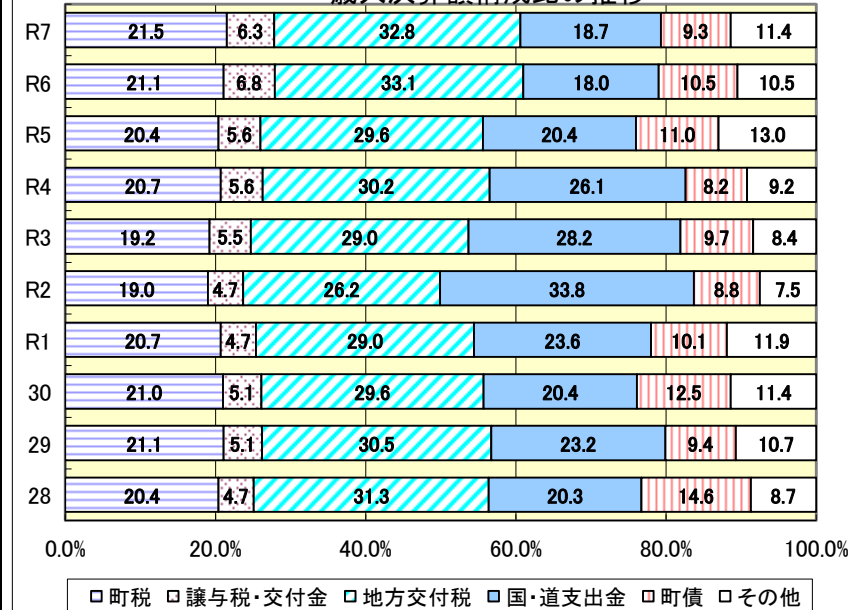
<歳入の状況>

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額 (決算額)	伸 率
	決 算 額	うち経常一般財源	決 算 額	うち経常一般財源		
町 税	3,669,193	3,515,468	3,482,512	3,329,797	186,681	5.4%
地 方 譲 与 税	231,004	231,004	227,280	227,280	3,724	1.6%
利子割交付金	6,731	6,731	1,599	1,599	5,132	321.0%
配当割交付金	15,387	15,387	15,232	15,232	155	1.0%
株式等譲渡所得割交付金	26,964	26,964	23,498	23,498	3,466	14.8%
地方消費税交付金	696,547	696,547	645,005	645,005	51,542	8.0%
環境性能割交付金	24,200	24,200	22,578	22,578	1,622	7.2%
法人事業税交付金	59,429	59,429	57,302	57,302	2,127	3.7%
地方特例交付金	20,006	20,006	128,107	128,107	▲ 108,101	▲ 84.4%
地 方 交 付 税	5,598,445	4,871,642	5,461,344	4,793,058	137,101	2.5%
交通安全対策特別交付金	2,415	2,415	2,269	2,269	146	6.4%
分担金及び負担金	241,735		160,793		80,942	50.3%
使 用 料	221,474	6,727	221,240	6,737	234	0.1%
手 数 料	114,604		111,130	2	3,474	3.1%
国 庫 支 出 金	1,927,555		1,823,001		104,554	5.7%
道 支 出 金	1,272,330		1,145,756		126,574	11.0%
財 産 収 入	155,390	2,628	86,764		68,626	79.1%
寄 附 金	287,255		208,279		78,976	37.9%
繰 入 金	423,412		441,586		▲ 18,174	▲ 4.1%
繰 越 金	289,371		290,601		▲ 1,230	▲ 0.4%
諸 収 入	216,933	6,986	204,127	1,530	12,806	6.3%
町 債	1,583,300		1,727,513	26,113	▲ 144,213	▲ 8.3%
歳 入 合 計	17,083,680	9,486,134	16,487,516	9,280,107	596,164	3.6%



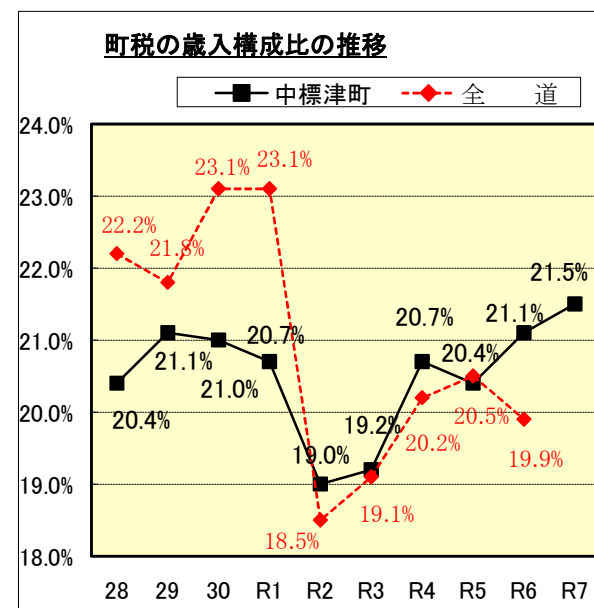
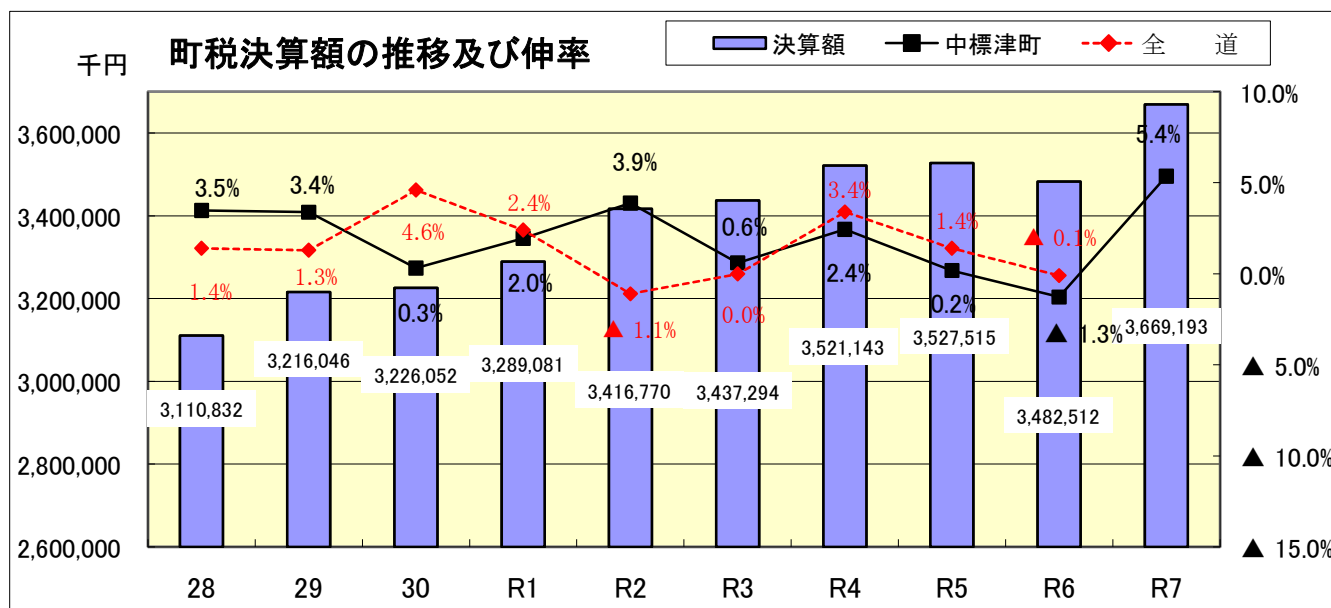
歳入決算額構成比の推移



町 税

町民税は、定額減税における減収額が小さくなったことにより個人で大きく増加し、法人でも増加したことから、対前年度1億5,644万9千円増(+10.1%)の17億123万6千円となりました。固定資産税は、対前年度2,301万4千円増(+1.7%)の14億608万6千円、軽自動車税は、103万3千円増(+1.2%)の8,859万円、たばこ税は、263万6千円増(+0.9%)の3億323万円となりました。

町税全体では、対前年度1億8,668万1千円増(+5.4%)の36億6,919万3千円となりました。



国・道支出金

国庫支出金は、定額減税調整給付金事業及び住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業で減少したものの、児童手当の抜本的拡充に係る児童手当負担金や公営住宅建設事業(東中団地)による交付金の増加などにより、総額が対前年度1億455万4千円増(+5.7%)の19億2,755万5千円となりました。

道支出金については、緑ヶ丘森林公園キャンプ場整備事業で減少したものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業や学校ICT環境整備事業(タブレット整備)に係る補助金が増加したことにより、対前年度1億2,657万4千円増(+11.0%)の12億7,233万円となりました。

国庫・道支出金を合計すると、対前年度2億3,112万8千円増(+7.8%)の31億9,988万5千円となりました。

繰 入 金

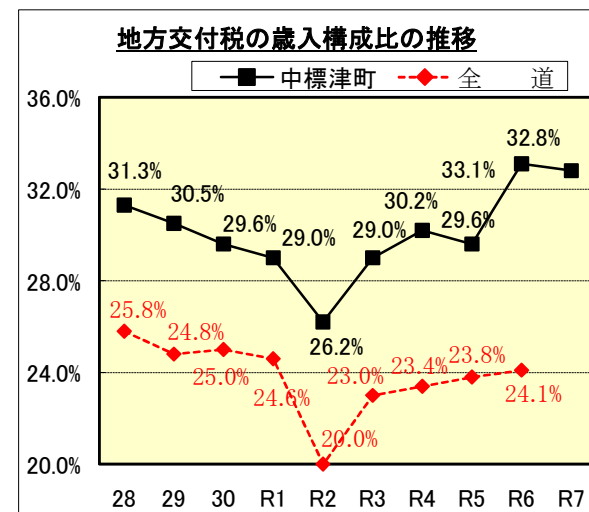
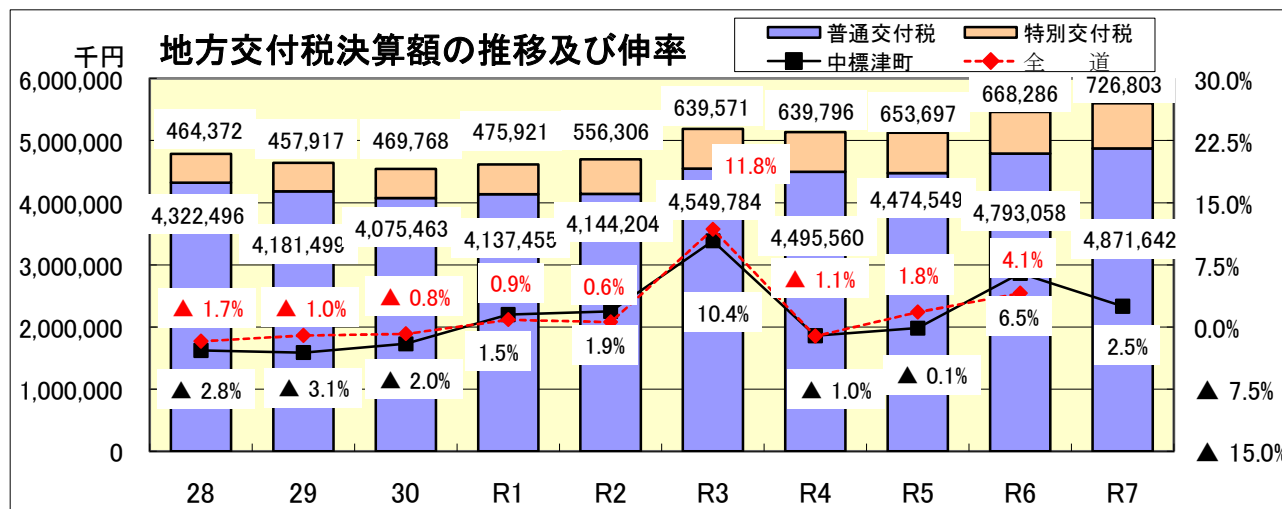
繰入金は、ふるさと応援基金繰入金が増加したものの、財源不足を補うための財政調整基金からの繰入れを行わなかったことにより、繰入金全体として対前年度1,817万4千円減(▲4.1%)の4億2,341万2千円となりました。

地方交付税

普通交付税は、国の補正予算における地方負担の財源として臨時経済対策費や給与改定費などが再算定されたことに伴い、基準財政需要額が増加したことから、対前年度7,858万4千円の増(+1.6%)となりました。

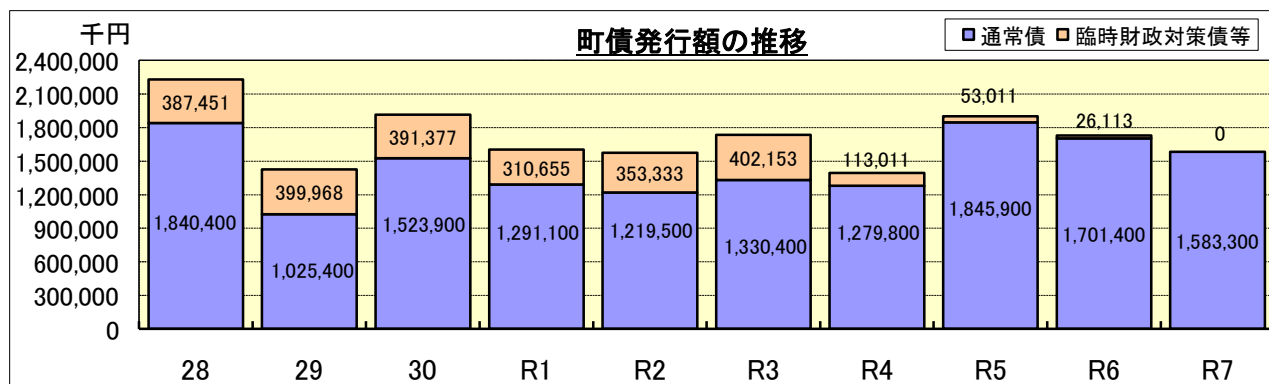
特別交付税については、地域おこし協力隊や留学生支援金の算定増などにより、対前年度5,851万7千円の増(+8.8%)となりました。

地方交付税全体としては、対前年度1億3,710万1千円増(+2.5%)の55億9,844万5千円となりました。



町 債

公営住宅建設事業(東中団地)で増加したものの、豊岡35線道路整備事業及び緑ヶ丘森林公園キャンプ場整備事業などで減少し、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債の新規発行額がゼロとなったことにより、対前年度1億4,421万3千円減(▲8.3%)の15億8,330万円となりました。



- (主な借入事業)
- H28 丸山公園整備事業(総合体育館)
 - H29 旭第2団地
 - H30 泉団地、丸山公園整備事業(テニスコート)
 - R1 除雪機械整備事業(格納庫含む)、農業高等学校体育館建設事業
 - R2 農業高等学校体育館建設事業
 - R3 高度無線環境整備推進事業
 - R4 広陵中学校長寿命化改良事業(グラウンド)
 - R4 広陵中学校長寿命化改良事業(校舎)
 - R5 広陵中学校長寿命化改良事業(校舎)
 - R6 広陵中学校長寿命化改良事業(外構)
 - 緑ヶ丘森林公園キャンプ場整備事業
 - R7 公営住宅建設事業(東中団地)
 - (小) 学校施設等冷房設備整備事業

＜町税の状況＞

(単位:千円)

区 分			令和7年度決算額				令和6年度決算額				比較				
			調定額	収納額	未納額	収納率	調定額	収納額	未納額	収納率	調定額	収納額	未納額	収納率	
普 通 税	町 民 税		1,750,937	1,701,236	49,701	97.2%	1,590,568	1,544,787	45,781	97.1%	160,369	156,449	3,920	0.0%	
		現年	1,706,383	1,686,757	19,626	98.8%	1,540,907	1,529,114	11,793	99.2%	165,476	157,643	7,833	▲ 0.4%	
		滞納	44,554	14,479	30,075	32.5%	49,661	15,673	33,988	31.6%	▲ 5,107	▲ 1,194	▲ 3,913	0.9%	
	個 人 町 民 税		1,480,894	1,432,622	48,272	96.7%	1,333,985	1,288,722	45,263	96.6%	146,909	143,900	3,009	0.1%	
		個 人 均 等 割	現年	38,073	37,581	492	98.7%	37,839	37,501	338	99.1%	234	80	154	▲ 0.4%
			滞納	1,168	380	788	32.5%	1,453	457	996	31.5%	▲ 285	▲ 77	▲ 208	1.1%
		所 得 割	現年	1,398,746	1,380,677	18,069	98.7%	1,246,829	1,235,708	11,121	99.1%	151,917	144,969	6,948	▲ 0.4%
			滞納	42,907	13,984	28,923	32.6%	47,864	15,056	32,808	31.5%	▲ 4,957	▲ 1,072	▲ 3,885	1.1%
		法 人 町 民 税		270,043	268,614	1,429	99.5%	256,583	256,065	518	99.8%	13,460	12,549	911	▲ 0.3%
	法 人 均 等 割		現年	123,196	122,709	487	99.6%	121,955	121,796	159	99.9%	1,241	913	328	▲ 0.3%
			滞納	219	53	166	24.2%	164	76	88	46.3%	55	▲ 23	78	▲ 22.1%
	法 人 税 割		現年	146,368	145,790	578	99.6%	134,284	134,109	175	99.9%	12,084	11,681	403	▲ 0.3%
			滞納	260	62	198	23.8%	180	84	96	46.7%	80	▲ 22	102	▲ 22.8%
	税		固 定 資 産 税		1,421,360	1,406,086	15,274	98.9%	1,401,668	1,383,072	18,596	98.7%	19,692	23,014	▲ 3,322
		うち純固定資産税	現年	1,379,671	1,374,354	5,317	99.6%	1,351,708	1,347,885	3,823	99.7%	27,963	26,469	1,494	▲ 0.1%
			滞納	17,417	7,460	9,957	42.8%	25,829	11,056	14,773	42.8%	▲ 8,412	▲ 3,596	▲ 4,816	0.0%
		う ち 交 付 金		24,272	24,272	0	100.0%	24,131	24,131	0	100.0%	141	141	0	0.0%
		軽 自 動 車 税		90,420	88,590	1,830	98.0%	89,534	87,557	1,977	97.8%	886	1,033	▲ 147	0.2%
			現年	88,836	88,004	832	99.1%	87,801	87,142	659	99.2%	1,035	862	173	▲ 0.2%
			滞納	1,584	586	998	37.0%	1,733	415	1,318	23.9%	▲ 149	171	▲ 320	13.0%
		た ば こ 税		303,230	303,230	0	100.0%	300,594	300,594	0	100.0%	2,636	2,636	0	0.0%
		普 通 税 計		3,565,947	3,499,142	66,805	98.1%	3,382,364	3,316,010	66,354	98.0%	183,583	183,132	451	0.1%
	目 的 税	入 湯 税		16,326	16,326	0	100.0%	13,787	13,787	0	100.0%	2,539	2,539	0	0.0%
			現年	16,326	16,326	0	100.0%	13,787	13,787	0	100.0%	2,539	2,539	0	0.0%
			滞納	0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－
		都 市 計 画 税		155,620	153,725	1,895	98.8%	154,883	152,715	2,168	98.6%	737	1,010	▲ 273	0.2%
			現年	153,449	152,858	591	99.6%	151,843	151,414	429	99.7%	1,606	1,444	162	▲ 0.1%
			滞納	2,171	867	1,304	39.9%	3,040	1,301	1,739	42.8%	▲ 869	▲ 434	▲ 435	▲ 2.9%
	目 的 税 計		171,946	170,051	1,895	98.9%	168,670	166,502	2,168	98.7%	3,276	3,549	▲ 273	0.2%	
合 計		3,737,893	3,669,193	68,700	98.2%	3,551,034	3,482,512	68,522	98.1%	186,859	186,681	178	0.1%		
	現年	3,672,167	3,645,801	26,366	99.3%	3,470,771	3,454,067	16,704	99.5%	201,396	191,734	9,662	▲ 0.2%		
	滞納	65,726	23,392	42,334	35.6%	80,263	28,445	51,818	35.4%	▲ 14,537	▲ 5,053	▲ 9,484	0.2%		

3 歳出決算額

(1) 性質別決算額

歳出決算額は、167億9,235万2千円で、対前年度5億9,420万7千円の増(3.7%)となりました。

義務的経費は、人件費が増加しましたが、公債費及び扶助費が減少したことから対前年度4,886万2千円の減(▲0.8%)となりました。

その他経費は、物価高騰の影響などにより全ての項目で増額となったことから、総額としては対前年度6億7,053万円の増(8.7%)となりました。

投資的経費は、補助事業で学校施設等冷房設備整備事業、公営住宅建設事業(東中団地)などで増加したものの、単独事業である広陵中学校長寿命化改良事業や緑ヶ丘森林公園整備事業の減少などにより、対前年度2,746万1千円の減(▲1.0%)となりました。

<歳出(性質別)の状況>

(単位:千円)

区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			増 減 額 (決算額)	伸 率
		決 算 額	うち経常充当 一 般 財 源	経常収支 比 率	決 算 額	うち経常充当 一 般 財 源	経常収支 比 率		
義務的経費	人 件 費	2,373,631	1,847,556	19.5%	2,222,969	1,784,011	19.2%	150,662	6.8%
	うち職員給	1,452,354	1,282,390	13.5%	1,423,092	1,293,360	13.9%	29,262	2.1%
	扶 助 費	1,504,947	342,657	3.6%	1,588,614	320,723	3.5%	▲ 83,667	▲ 5.3%
	公 債 費	1,847,301	1,625,259	17.1%	1,963,158	1,741,198	18.8%	▲ 115,857	▲ 5.9%
	元 金	1,742,630	1,534,289	16.2%	1,871,237	1,662,816	18.0%	▲ 128,607	▲ 6.9%
	利 子	103,284	89,583	0.9%	90,985	77,446	0.8%	12,299	13.5%
	一時借入金利子	1,387	1,387	0.0%	936	936	0.0%	451	48.2%
小 計		5,725,879	3,815,472	40.2%	5,774,741	3,845,932	41.5%	▲ 48,862	▲ 0.8%
その他経費	物 件 費	2,403,193	1,573,900	16.6%	2,190,786	1,518,122	16.4%	212,407	9.7%
	維持補修費	431,538	368,713	3.9%	394,719	336,362	3.6%	36,819	9.3%
	補助費等	3,728,266	2,350,793	24.8%	3,618,338	2,263,549	24.4%	109,928	3.0%
	一部事務組合分	1,000,557	883,605	9.3%	1,038,149	836,512	9.0%	▲ 37,592	▲ 3.6%
	公営企業会計分	1,191,404	1,051,076	11.1%	1,166,775	1,166,775	11.8%	24,629	2.1%
	そ の 他	1,536,305	416,112	4.4%	1,413,414	260,262	3.6%	122,891	8.7%
	繰 出 金	772,758	571,721	6.0%	740,812	560,183	6.0%	31,946	4.3%
	積 立 金	452,478			250,912			201,566	80.3%
	出 資 金	478,357			418,413			59,944	14.3%
	貸 付 金	79,620	1,472		61,700	277		17,920	29.0%
小 計		8,346,210	4,866,599	51.3%	7,675,680	4,678,493	50.4%	670,530	8.7%
投資的経費	普通建設事業	2,708,218			2,703,410			4,808	0.2%
	うち補助事業	1,474,827			961,967			512,860	53.3%
	うち単独事業	1,182,182			1,665,594			▲ 483,412	▲ 29.0%
	うち道営事業	51,209			75,849			▲ 24,640	▲ 32.5%
	災害復旧事業	12,045			44,314			▲ 32,269	0.0%
小 計		2,720,263			2,747,724			▲ 27,461	▲ 1.0%
歳 出 合 計		16,792,352	8,682,071	91.5%	16,198,145	8,524,425	91.9%	594,207	3.7%

人 件 費

人事院勧告による俸給の引き上げ、期末手当及び勤勉手当の増加などにより、対前年度1億5,066万2千円の増(+6.8%)となりました。

扶 助 費

児童手当の抜本的拡充、物価高対応子育て応援手当などで増加となったものの、定額減税調整給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金などの減少により対前年度8,366万7千円の減(▲5.3%)となりました。

公 債 費

令和3年度に借り入れた緊急自然災害防止対策事業債などの新たな償還が始まったものの、平成16年度に借り入れた臨時財政対策債、平成26年度に借り入れた辺地対策事業債の償還が終了したことから対前年度1億1,585万7千円の減(▲5.9%)となりました。

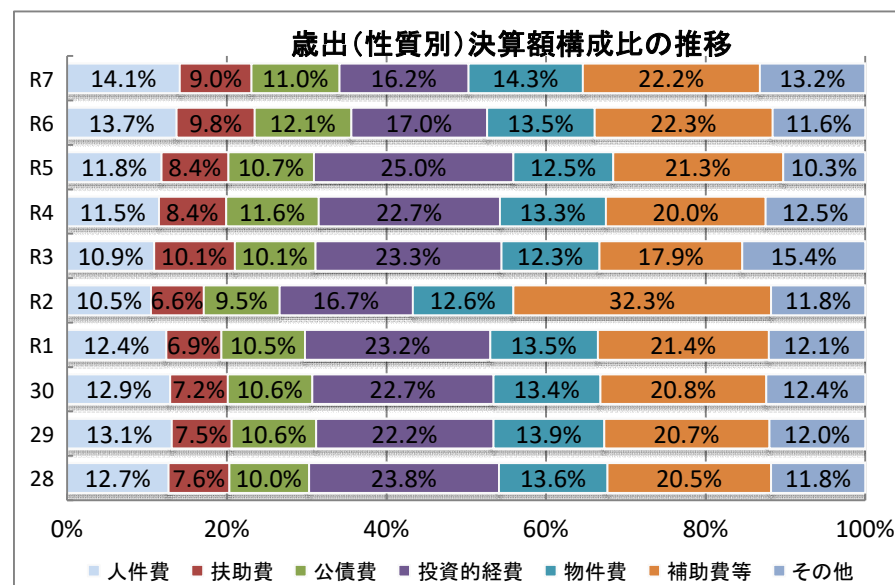
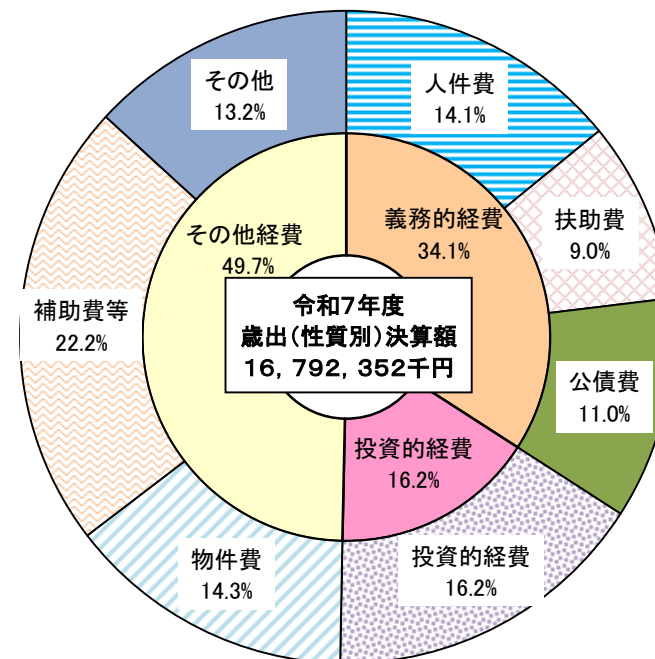
補 助 費 等

各事務組合への負担金は、根室北部廃棄物処理広域連合負担金、中標津町外2町葬斎組合負担金が減少したものの、根室北部消防事務組合負担金、根室北部衛生組合負担金では増加しました。

また、水道料金、簡易水道使用料の基本料金を3か月分減免したことにより水道事業会計繰出金及び簡易水道事業会計繰出金の増となったことから、対前年度1億992万8千円の増(+3.0%)となりました。

投 資 的 経 費

学校施設等冷房設備整備事業、公営住宅建設事業(東中団地)などで増加したものの、広陵中学校長寿命化改良事業、緑ヶ丘森林公園キャンプ場整備事業などで減少したことにより、対前年度2,746万1千円の減(▲1.0%)となりました。



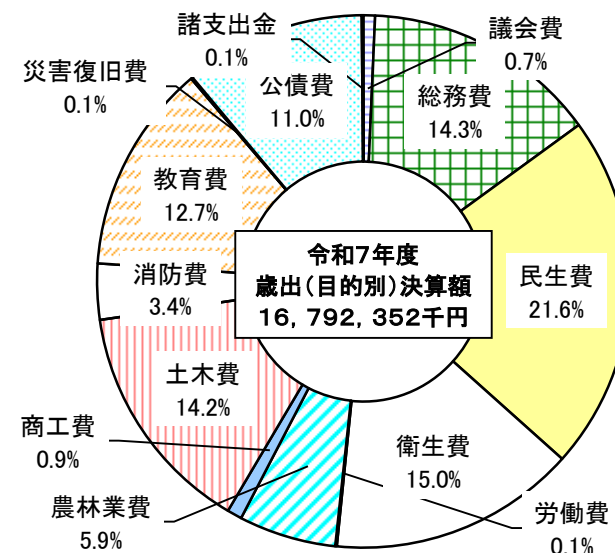
(2) 目的別決算額

目的別決算額に占める割合が大きい順に、民生費36億2,952万円(21.6%)、衛生費25億1,143万4千円(15.0%)、総務費24億718万1千円(14.3%)、土木費23億8,738万5千円(14.2%)となりました。

前年度との比較で増減率が大きいものは、増では総務費5億8,271万9千円の増(+31.9%)、消防費1億2,171万2千円の増(+26.8%)、農林業費1億3,352万8千円の増(+15.5%)など、また減では諸支出金511万4千円の減(▲24.8%)、商工費2,730万4千円の減(▲16.1%)、公債費1億1,585万7千円の減(▲5.9%)となりました。

なお総務費の増については、町有地売払などによる財政調整基金積立金、照明灯LED化整備事業や総合文化会館コミュニティホール舞台照明設備改修事業の増が、消防費の増については、屋外拡声装置設置事業の増が大きな要因です。

また、農林業費の増は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の皆増が大きく影響したものです。



<歳出(目的別)の状況>

(単位:千円)

区 分	令和7年度				令和6年度 決 算 額	増 減 額	伸 率
	決 算 額	性 質 別 分 類					
		義務的経費	その他経費	投資的経費			
議 会 費	124,689	111,928	12,522	239	114,322	10,367	9.1%
総 務 費	2,407,181	621,741	1,525,997	259,443	1,824,462	582,719	31.9%
民 生 費	3,629,520	1,924,771	1,641,509	63,240	3,693,018	▲ 63,498	▲ 1.7%
衛 生 費	2,511,434	140,327	2,318,883	52,224	2,488,337	23,097	0.9%
労 働 費	13,313	10,329	2,984	0	12,622	691	5.5%
農 林 業 費	995,644	163,319	472,419	359,906	862,116	133,528	15.5%
商 工 費	141,952	49,866	88,555	3,531	169,256	▲ 27,304	▲ 16.1%
土 木 費	2,387,385	153,802	827,920	1,405,663	2,514,210	▲ 126,825	▲ 5.0%
消 防 費	575,146	0	478,793	96,353	453,434	121,712	26.8%
教 育 費	2,131,271	702,495	961,157	467,619	2,038,311	92,960	4.6%
災 害 復 旧 費	12,045	0	0	12,045	44,314	▲ 32,269	▲ 72.8%
公 債 費	1,847,301	1,847,301	0	0	1,963,158	▲ 115,857	▲ 5.9%
諸 支 出 金	15,471	0	15,471	0	20,585	▲ 5,114	▲ 24.8%
歳 出 合 計	16,792,352	5,725,879	8,346,210	2,720,263	16,198,145	594,207	3.7%

総 務 費

根室中部広域生活交通協議会負担金が減少したものの、総合文化会館コミュニティホール舞台照明設備改修事業やふるさと納税積立金の増などから、対前年度5億8,271万9千円の増(+31.9%)となりました。

民 生 費

児童手当の抜本的拡充や物価高対応子育て応援手当などで増加したものの、定額減税調整給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金の減などにより、対前年度6,349万8千円の減(▲1.7%)となりました。

衛 生 費

根室北部廃棄物処理広域連合負担金が減少となったものの、水道料金、簡易水道使用料の基本料金を3か月分減免したことにより水道事業会計繰出金及び簡易水道事業会計繰出金の増となったことから、対前年度2,309万7千円の増(+0.9%)となりました。

農 林 業 費

道営農地整備事業負担金が減少したものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、公社営草地畜産基盤整備事業の増などにより、対前年度1億3,352万8千円の増(+15.5%)となりました。

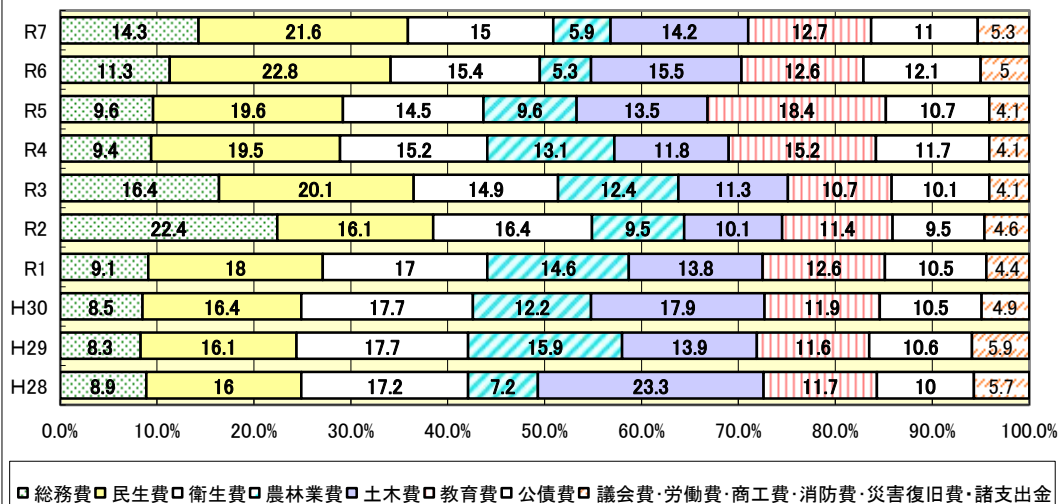
土 木 費

公営住宅建設事業(東中団地)で増加したものの、豊岡35線道路整備事業や緑ヶ丘森林公園キャンプ場整備事業の減などにより、対前年度1億2,682万5千円の減(▲5.0%)となりました。

教 育 費

広陵中学校長寿命化改良事業で大きく減少したものの、学校施設等冷房設備整備事業や学校ICT環境整備事業(タブレット整備)の増などにより、対前年度9,296万円の増(+4.6%)となりました。

歳出(目的別)決算額構成比の推移



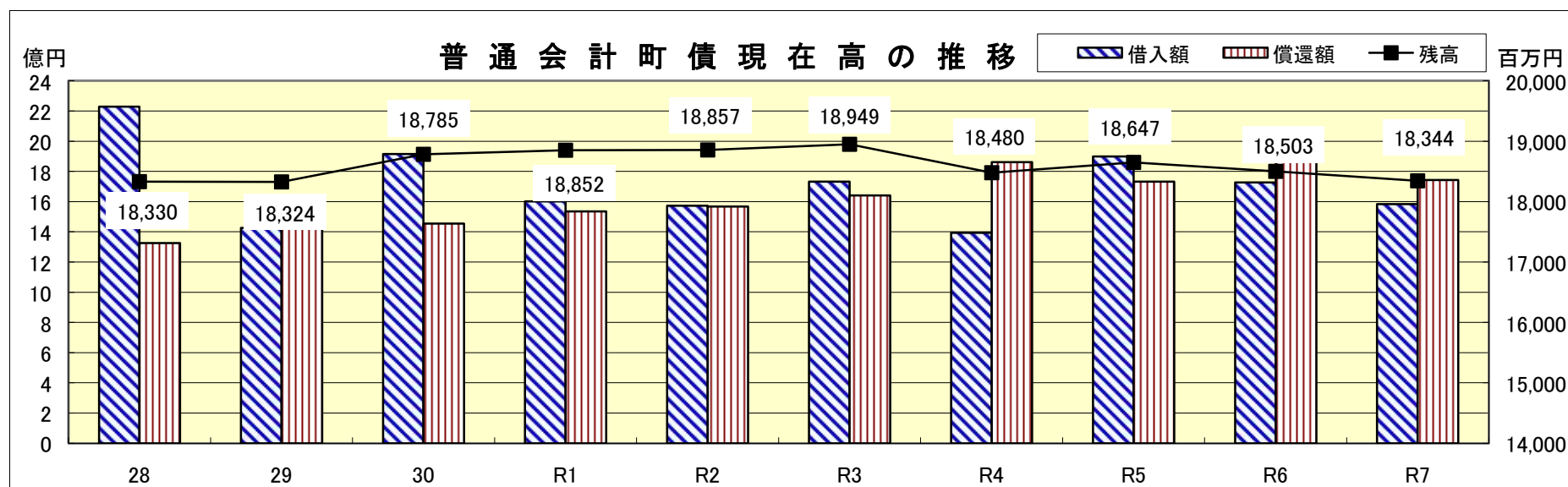
4 町債現在高の状況

令和7年度末の全会計町債現在高は、対前年度6,274万3千円減(▲0.2%)の285億1,417万1千円となり、会計区分ごとの現在高では、普通会計183億4,393万3千円(▲0.9%)、企業会計101億7,023万8千円(+1.0%)となりました。

<地方債現在高の状況>

(単位:千円)

会計区分	会 計 名	令和6年度末 現 在 高	令 和 7 年 度		令和7年度末 現 在 高	増 減 額	伸 率
			借 入 額	償 還 額			
普 通 会 計	一 般 会 計	18,354,411	1,583,300	1,730,902	18,206,809	▲ 147,602	▲ 0.8%
	通 常 債 等	14,368,801	1,583,300	1,307,728	14,644,373	275,572	1.9%
	臨時財政対策債等	3,985,610	0	423,174	3,562,436	▲ 423,174	▲ 10.6%
	牧 場 会 計	148,852	0	11,728	137,124	▲ 11,728	▲ 7.9%
	計	18,503,263	1,583,300	1,742,630	18,343,933	▲ 159,330	▲ 0.9%
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	2,181,085	500,400	115,811	2,565,674	384,589	17.6%
	簡易水道事業会計	2,826,175	281,400	187,427	2,920,148	93,973	3.3%
	下 水 道 事 業 会 計	2,703,878	294,600	367,267	2,631,211	▲ 72,667	▲ 2.7%
	病 院 事 業 会 計	2,362,513	267,600	576,908	2,053,205	▲ 309,308	▲ 13.1%
	計	10,073,651	1,344,000	1,247,413	10,170,238	96,587	1.0%
合 計		28,576,914	2,927,300	2,990,043	28,514,171	▲ 62,743	▲ 0.2%



5 基金現在高の状況

令和7年度末の全会計基金現在高は、対前年度6,473万6千円増(+2.6%)の25億4,759万4千円となり、会計区分ごとの現在高では、一般会計20億4,465万6千円(+1.5%)、特別会計5億293万8千円(+7.3%)となりました。

<基金現在高(現金・有価証券)の状況>

(単位:千円)

会計区分	基金名	令和6年度末 現在高	令和7年度		令和7年度末 現在高	増減額	伸率
			積立額	繰入額			
一般会計	財政調整基金	944,321	150,074	2,001	1,092,394	148,073	15.7%
	減債基金	185,667	22,845	43,444	165,068	▲ 20,599	▲ 11.1%
	その他特定目的基金	884,366	280,795	377,967	787,194	▲ 97,172	▲ 11.0%
	計	2,014,354	453,714	423,412	2,044,656	30,302	1.5%
特別会計	国保会計財政調整基金	235,648	22,793	30,000	228,441	▲ 7,207	▲ 3.1%
	介護給付費準備基金	232,856	41,641	0	274,497	41,641	17.9%
	計	468,504	64,434	30,000	502,938	34,434	7.3%
合計		2,482,858	518,148	453,412	2,547,594	64,736	2.6%

